

平成29年度 北海道総合開発委員会 議事録

日時：平成30年1月30日（火）10：00～11：30

場所：ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂・白鳥

出席者

【委員等】 大賀委員 小野寺委員 加藤委員 小林委員 武田委員 出村委員 長瀬委員
名和委員 能登委員 畠山委員 三輪委員 山本委員 北村参与 佐藤参与
佐野参与 15名出席

【北海道】 高橋知事 窪田副知事 佐藤総合政策部長 山本計画推進担当局長
石川計画推進課長 萩野国土強靱化担当課長 中村地域創生担当課長

（山本計画推進担当局長）

ただ今から、平成29年度北海道総合開発委員会を開会いたします。

本日の司会を務めさせていただきます、計画推進担当局長の山本でございます。どうぞ、よろしくお願いたします。

それでは、はじめに高橋知事よりご挨拶を申し上げます。

（高橋知事）

道知事の高橋はるみでございます。本日は委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、そして足下が大変悪い中、寒い中、ご出席をいただきましたことを心から感謝を申し上げる次第であります。また、日頃から私ども道政の推進に大変なご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

皆様方のご協力によりまして、平成28年度にスタートをさせていただいた総合計画について、全庁横断的な推進組織を設け、全力を挙げて取組を進めているところでございます。特に、人口減少という目の前の危機を大きな問題と捉え、子育て支援や人づくりの充実、基幹産業でございます農林水産業の振興や移住定住の促進など、オール北海道で地域創生に取り組んで参ったところでございます。また、北海道ブランドがアジアを中心に大変なる浸透をみせている中、世界の活力を道内地域の発展につなげていくために、インバウンドや道産食品の輸出の拡大、投資の呼び込みなどにも積極的に取り組んで参っているところでございます。

また、地域にとって大切な公共交通ネットワークの維持・確保、JRの問題をはじめとするこういった問題、更には医療・福祉の充実を努めるなど、暮らしや経済、地域といった柱に沿って、政策を展開しているところでございます。

本日の会議におきましては、こうした総合計画の推進状況などについて事務局よりご報告をさせていただきます、政策推進にあたって留意すべき事項や、効果的な展開にあたり考慮すべき事

項などについて、皆様方それぞれのご専門のお立場から、ご助言・ご指摘をいただければと考えているところでございます。

今年は、北海道命名150年という、道民にとって大きな節目の年となっているところでございます。私どもは先人から受け継いできた北海道価値と未来への展望を道民の皆様方と共有をしながら、「輝きつづける北海道」の実現に向け、各般の施策を推進してまいり考える考えでございますので、名和委員長、小野寺副委員長をはじめ、委員の皆様方には、引き続き、お力添えをいただきますよう心からお願いを申し上げます。

(山本計画推進担当局長)

それでは議事に入ります前に、前回の委員会以降に委員にご就任いただきました委員の方をご紹介させていただきます。

昨年5月に委員長にご就任いただきました、北海道大学総長の名和豊春様でございます。続きまして、昨年8月に副委員長にご就任いただきました、北海道農業協同組合中央会副会長の小野寺俊幸様でございます。名和委員長、小野寺副委員長よりご挨拶を頂戴したいと思います。はじめに、名和委員長お願いいたします。

(名和委員長)

昨年5月に委員長に就任いたしました、名和でございます。先ほど高橋知事からもご挨拶がございましたが、本委員会は、道の総合計画を着実かつ効果的に推進するために、政策展開の方向や計画全体の推進状況などを審議するという重要な役割を担っているというふうに聞きました。小野寺副委員長をはじめ、皆様のお力添えをいただきながら、この委員会を円滑に運営してまいりたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

私の意見を言わせていただきますと、アメリカでトランプ大統領が出て以来、自由貿易やグローバル化というのが少し止まったというようなこともございましたが、つい先日、TPPをもう一度考え直すというようなことがありますように、もう一度、グローバル化ということが私たちのすぐ近くにまいります。こういったものに対して受け身ではなく、攻めの姿勢でしっかりやっていく必要があるだろうと。

更には、ICTがありますように、皆さんがよく知っている「iPhone」の進化というのはものすごく速い。こういったようなものを考えていく際に、一つのものを考えて1年でこれを守ろうというよりは、世の中が変わっていくことに対してどう柔軟に対応していくか、ということが大切になると思っております。そういった意味では、先ほど申し上げましたように、道の総合計画を着実かつ、更には世の中の変遷に対応できるようにどう進めていくか、ということが非常に大切だというふうに考えております。

今日、こちらにご参集の委員・参与の皆様には、今までいろいろなご経験、知見をもってお

られると思います。ぜひ、その様々な角度からのご意見をいただきまして、先ほど知事の方から言われましたように、輝く北海道というものをつくってまいりたいと思っております。

以上、簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。

(山本計画推進担当局長)

ありがとうございました。続きまして、小野寺副委員長、お願いいたします。

(小野寺副委員長)

おはようございます。昨年8月に副委員長の任を仰せつかりました小野寺でございます。ただ今、委員長からご挨拶がありましたとおり、委員長を補佐し、微力ながらその任に努めてまいりたいと思っております。

今、北海道が、特に先ほど知事からもお話がありましたように、一次産業を中心とする「食」と「農」と「観光」という、そういったグローバル社会の中で北海道がこれから輝きつづけるためには、私どもはどうすればよいのか、ということについて、日頃から私ども農業団体、ただ攻められるだけではなくて、委員長からもありましたようにTPPの問題では関係団体の皆様方のご支援をいただいて、TPPに対しての今後のあり方についていろいろと協議をさせていただきましたが、いよいよ、その黒船が来るとなった以上、私たちはそれを受けて立つ、そして北海道、道民として今度は海外に打って出ることにも私ども一次産業としてその力を発揮する時であろうと思っております。どうぞ皆様方のご意見、ご指導を賜りながら、微力ながら委員長を補佐させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(山本計画推進担当局長)

ありがとうございました。ここで大変恐縮ではございますが、高橋知事は所用のため退席させていただきます。

<知事退席>

本日の会議でございますが、報道関係者を含め公開して開催させていただきます。また、議事録につきましては、後日、道庁ホームページで発言者のお名前入りで公開させていただきます。

次に、本日の会議資料でございますが、会議次第、配席図、出席者名簿、委員名簿、計画部会員名簿のほか、会議次第の下の枠内に記載している資料をお手元に配付しております。もしなければ、事務局までお申し付けくださいますよう、お願いいたします。

次に、本日の会議の成立についてご報告申し上げます。本日は、委員定数15名のうち、過

半数を超える12名の方にご出席をいただいておりますので、本委員会施行規則第4条第1項の規定により、委員会が成立していることをご報告申し上げます。また、参与として3名の皆様にもご出席をいただいております。

それでは、ここから議事に入らせていただきます。進行につきましては名和委員長にお願いいたします。

(名和委員長)

それでは、早速、議事を進めさせていただきます。議事次第を見ていただくとわかりますように、今日は議事を2題用意しております。議事の1番目は「北海道総合計画の推進状況」について、でございます。平成28年7月に開催されました本委員会におきまして、委員会の専門部会としまして「計画部会」を設置して、部会に「総合計画の推進に関すること」を付託させていただきました。

「計画部会」は、これまでに4回開催されておりますので、まず、計画部会長でございます山本委員から、その審議経過について、ご報告をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(山本委員)

計画部会長の山本でございます。よろしくお願いいたします。私から、計画部会の審議状況について報告させていただきます。

今、委員長からありましたように、この部会は、平成28年4月にスタートした現在の北海道総合計画の推進に関することを付託事項として、平成28年7月12日に設置されてございます。同日、この本委員会が開催されたところでございます。この部会は平成28年度、29年度にそれぞれ2回ずつ開催してございまして、総合計画に掲げております指標の進捗状況や取組状況について審議いたしまして、総合計画を着実かつ効果的に推進していくために留意すべきポイント、それから方向性などについて審議を行ってまいりました。

概略でございますが、資料1をご覧くださいと思います。資料の1にございますように平成28年度に2回開催されてございます。1回目はこの本委員会の直後でございまして、計画部会長・副部会長を選出して、その後の検討に当たるということでございます。第2回の計画部会が同年10月24日開催されました。そこにおきましては、総合計画の政策体系に沿って、取組内容や指標の状況について審議したところでございます。

そこに主な意見を列挙してございますが、この年、ご存じのように北海道を大型の台風が襲いまして、各方面で色々と大きな被害が出たところでございますが、こういうことを受けまして、北海道のライフラインあるいはインフラをぜひこの機会にしっかり見直す、そういうことが総合計画の一番重要なところである、という認識を我々持った次第でございます。同時に2

番目の項目ですが、「食」と「観光」が北海道の重要な産業のテーマとなっている訳ですが、その基となっているところ、基盤が農業であるということで、北海道の農業のあり方はどうあるべきか、ということをしかりとこの場で考えていく必要があると、そういう意見をいただいております。また、進捗のモニタリングも重要なこの部会の仕事でありまして、数字が合っていればいいということではなくて、指標そのもの、目標がしっかりとできているかということもこの中で議論していこう、ということをおこの部会の中で議論したところでございます。28年度の議論はこのようなところでございました。

めくって裏面に29年度の計画部会の開催状況、議論された内容をまとめております。平成29年度第1回計画部会、これは平成29年6月9日に開催されてございます。ちょうど1年経ったところでございまして、現在の進捗よく状況を審議したということでございます。そこに主だった議論のポイントを挙げてございますが、1つめはエゾシカの食肉利用が大変話題となっているところですが、ただエゾシカというだけじゃなく、利用の研究開発をしかりとして、単に民間の事業というだけではなくて、北海道の方でも消費者への意識啓発をぜひ進めていただきたい、という議論がございました。また、先ほどの北海道の食と観光とも絡むのであります。災害時に、特にインバウンドで来られた方に対してどのような情報を提供するか、ということがございます。従来は日本の、道民というのが対象だったのですが、現在たくさんインバウンドのお客様が来ている訳でございまして、そういった人たち、日本語以外の言語圏の方にも情報提供する仕組みを道としても考えていただきたいと、そういう意見がございました。最後ですけれども、北海道の魅力、北海道の価値、今大変高まっているといういい状況にある訳ですが、それをこの先どうやってアピールするか、単なるブームで終わらせないように、本物になる、本物になったのか、ということをしかり、観光客の方だけでなく、北海道の人、ここに生活する道民も実感できるということも、ぜひこの計画の目標としていただきたい、そういったご意見をいただいたところでございます。

最後、平成29年度第2回の計画部会でございます。平成29年10月27日に開催してございます。これについても2年目の総合計画の取組、あるいは成果指標の状況について審議いただいたところでございます。大きなポイントを3点挙げてございます。航空宇宙関連の研究、あるいは実験拠点形成というのが新しい産業です。次の北海道を創っていく産業として重要であろうと。この分野について、北海道だけではなく国と連携して強力で推進していただきたい、という意見がございました。また、IT分野でございますが、いくつかのキーワードが出ております。IoT、AI、人工知能、ロボット、こう言った分野が著しい進展を見せております。これに伴って、単に各分野が成長する、各分野の技術が進化することではなくて、それを受けて産業構造そのものが大変革を起こす、という流れに今、なっているようです。北海道もこれに乗り遅れないように、産官学、産業界、行政、研究機関、連携を取って対応を進める必要がある、といった意見がありました。最後に、総合計画は基本的には10年スパンで策定してい

るところでございますが、先ほどもありましたように、技術の進化、産業構造の進化が大変急速でございまして、変えるべきときには必要なタイミングでマイナーチェンジをしていく、そういった気持ちで、硬直化しないで流動的に計画の推進を進めていただきたいと思います、そういったご意見をいただいたところでございます。

このほか、計画部会の中で出されたいろいろな意見がございます。この中に網羅されていない部分もございますが、この内容につきましては、道庁内の総合計画に関する推進組織である総合計画推進本部の場を通じまして、各振興局を含む全庁で情報を共有していただいておりますし、必要な調整を行っていただきながら、道の政策展開に反映いただいているものと理解しているところでございます。簡単ではございますが、私からは以上をもって報告とさせていただきます。

(名和委員長)

2年間に渡りまして4回の部会を開催していただき、今のような根本的なところの議論をしていただきまして、どうもありがとうございました。

引き続きまして、事務局の方から推進状況について報告していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(石川計画推進課長)

計画推進課長の石川でございます。どうぞよろしく願いいたします。私の方から総合計画の推進状況についてご説明させていただきます。

はじめに、「北海道総合計画の指標について」でございます。お手元の資料2をご覧くださいと存じます。資料の上段に、「基本的な考え方」ということでお示しをしておりますが、総合計画に設定してございます指標につきましては、分野別の計画などの指標と整合を図る必要がありますことから、こうした計画の改訂などに伴いまして、必要と認められるものについて、目標値を変更してございます。

下の図、「計画の一体的な推進・管理」でございますけれども、総合計画におきましては、めざす姿と目標の「見える化」を図るため、政策体系に沿いまして73の指標を設定してございます。この指標につきましては、「重点戦略計画」、「特定分野別計画」、「地域計画」といった計画と一体的に推進・管理を行っているところでございます。このため、これらの計画の改訂などに伴いまして、最新データの反映などによって目標値を変更する必要が生じたものにつきまして、関係部局と事前に協議を行った上で、目標値の変更を行ってございます。

恐縮でございますが、資料2の裏面をご覧くださいと思います。変更した指標について、一覧で示してございます。例えば、一番上の指標、西部地域の「エゾシカ個体数指数」でございますけれども、総合計画の策定時におきましては、平成12年度の生息状況を基準といたし

まして、平成37年度の目標値を「200以下」としていたところでございます。この目標値につきまして、昨年3月に行いました「北海道エゾシカ管理計画」の改訂において、ライトセンサスなどのデータの蓄積が図られましたことによりまして、適正な個体数指数が「150～75」と判明いたしましたので、当該数値に変更したところでございます。その他の指標につきましても、右側の「目標値の変更理由」欄にお示ししたそれぞれの理由によりまして、目標値を変更し、その都度、道のホームページで公表しているところでございます。詳細につきましては、後ほどご覧いただきたいと存じますけれども、計画部会の審議におきましても、指標につきましては、情勢変化などを踏まえてしっかり分析する必要がある、といったご指摘をいただいておりますので、今後とも、適切に対応してまいりたいと考えています。

次に、お手元の資料3をご覧いただきたいと思います。この資料は、現時点における総合計画の推進状況の概要をとりまとめたものでございます。資料の1ページに、計画の推進体系を示しています。平成28年4月からスタートした総合計画におきましては、資料の上段、めざす姿でございます「輝きつづける北海道」の実現に向け、3つの分野ごとに示す政策展開の基本方向に沿って、資料の中段になりますけれども、全庁組織の「総合計画推進本部」を設置いたしまして、全庁一丸となって、具体的な施策・事業に取り組んでいます。こうした施策・事業の推進・管理に当たりましては、右下になりますけれども、毎年度の政策評価を通じまして、指標の進捗状況などを客観的に点検・検証するなど、PDCAサイクルに基づきまして、効果的、効率的な政策展開に努めています。次のページから、政策展開の3つの分野ごとに、推進状況を簡潔に取りまとめています。詳細な説明は省略させていただきますけれども、2ページは「生活・安心」分野につきまして、主な指標の進捗状況や取組状況、今後の方向性を記載してございまして、3ページの「経済・産業」の分野、4ページには「人・地域」の分野についても、同様に整理してしておりますところでございます。

この資料の詳細版という形で、お手元の資料4「北海道総合計画の推進状況」をお配りしています。この資料では3つの分野ごとに、7つの「政策の柱」に区分してございまして、それぞれ、設定している指標の進捗状況、主な施策の取組状況と予算額、今後の方向性について、それぞれ整理をしているところでございます。

また、併せまして、資料5になりますが、総合計画に設定しております73の指標について、それぞれ、計画策定時の現状値、それから直近の実績値、目標値に対する進捗率というものを一覧表で整理しています。

次に、資料6になります。本年度の政策評価の結果の概要ということでお配りしています。本年度の評価結果でございますが、1の(1)をご覧いただきたいと思いますが、総合計画の政策体系に沿って推進する106施策のうち、「概ね順調に展開」が62施策となった一方で、指標の達成度が低いものなど「課題等はあるが引き続き推進」というものが44施策となっております。今後とも、総合計画の着実かつ効果的な推進に向けて一層の努力が必要である、

と考えているところでございます。

最後になりますけれども、資料7をご覧いただきたいと思っております。総合計画の普及について、でございます。まず、1の出前講座ですけれども、多くの道民の皆様にご理解していただけますよう、積極的な実施に務めているところでございます。特に、これからの北海道を担う大学生や高校生などを対象に、総合計画を知っていただくとともに、北海道や地域の未来を考えるきっかけになりますよう、一方的な説明だけではなくて、ワークショップといった手法も取り入れながら実施をしているところでございます。また、一番下になりますけれども、3の市町村を通じました広報につきましても、広報誌ですとかホームページなどへの掲載につきまして、引き続き、お願いをしておりますと考えています。

資料の裏面をご覧いただきたいと思っております。出前講座の主な実施例を示しています。1の伊達高校でございますけれども、伊達市と連携した連続講義として実施し、また、2の小樽商大ですけれども、グループワークを通じまして政策提言を行っていただくなど、工夫しながら開催しています。また3の札幌日大高校などにおきましては、希望に応じまして、特定分野に関する講義を各部と連携して実施してまいりまして、今後とも、このような形で先方の希望を丁寧にお聞きし、実施内容の充実に努めてまいりたいと考えています。

総合計画の推進状況については以上でございます。引き続き、総合計画の着実かつ効果的な推進に取り組んでまいりたいと考えていますので、今後とも、よろしくお願い申し上げます。

(中村地域創生担当課長)

地域創生担当課長の中村でございます。私からは、北海道創生総合戦略に基づく本年度の主な取組状況についてご説明したいと思います。資料8をご覧ください。

まず1ページ、この戦略の全体的な構図でございますが、5つの重点プロジェクトを核として、関連する施策を重点的に推進しております。このプロジェクトに沿ってポイントを絞ってご説明いたします。

2ページをご覧ください。1つ目のプロジェクト、「安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト」でございますが、道では結婚から子育てまでのライフステージに応じて、きめ細かなサポート体制づくりに取り組んでおります。例えば、子育て支援に関しましては、資料の上段にございますが、多子世帯の保育料軽減のために2人目以降の保育料を無償化する取組を本年度から開始したところです。また、右下に写真を掲載しておりますが、全国に先駆けて、昨年7月からメディカルウイングの本格運用を開始しております。

次に3ページをご覧ください。移住・定住に関してですが、一昨年の10月に東京有楽町の交通会館の中に「北海道ふるさと移住定住推進センター」を開設いたしまして、道内市町村と連携しながら、道内の移住関連情報を一元的に発信してまいりまして、右上のグラフにもございますが、体験移住の利用者も堅調に推移しております。

次に4ページをご覧ください。2つ目のプロジェクト「北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト」でございますが、資料上段左側、働き方改革の推進について、多様な人材の活躍など、働き方改革の方向性を示す推進方策を昨年10月に策定したところでございます。また一昨年10月に開設しました「ほっかいどう働き方改革支援センター」では、ワンストップでの各種相談に応じて総合的な支援に努めております。

次に5ページをご覧ください。「未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト」でございますが、高収益化に向けた新たなイノベーションの推進のうち、スマート農業を例に取りますと、農業従事者の減少や高齢化といった課題に対応するために、官民による協議会を昨年度設置いたしまして、実践研修などを通じて普及を進めているところでございます。

次に資料の6ページをご覧ください。「輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト」でございますが、北海道の食品輸出額を表にまとめております。28年度は台風などの影響で主力の水産物等が減少したことから、全体ではやや落ち込んでおりますが、29年度の上半期は若干上向しているところでございます。また、資料の右上に記載しておりますけれども、道内の企業では積極的な海外展開の事例がみられるところでございまして、その下にございますが、道でもこうした取組を後押しするために、海外との経済交流基盤の強化に向けた関係の構築を進めております。

次に7ページをご覧ください。こちらはインバウンドの加速化による「稼ぐ観光」でございます。資料の左上に外国人観光客数の推移のグラフを示しております。昨年度の外国人来道者が約230万人ということで過去最高となっております。次に左下でございますが、昨年5月にとりまとめた経済効果の調査によりますと、いわゆる経済波及効果は前回調査を上回る結果となっております。また、円グラフに示しておりますとおり、総観光消費のうち外国人観光客の消費が全体の約4分の1を占めております。本道の旅行客数全体に占める外国人客は約4%ですので、外国人の消費のインパクトは非常に大きいということがよくわかるところでございます。

最後に8ページになります。5つ目のプロジェクト「多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト」でございますが、資料の左上、国の定住自立圏構想といった市町村連携の制度も活用しながら、道独自の広域連携の取組も拡大しているところでございまして、今年度は11地域、45市町村におきまして、様々な取組を進めております。

以上、重点戦略プロジェクトを中心に、取組の推進状況についてご説明いたしました。引き続き、戦略の着実な推進に努めてまいりますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(萩野国土強靱化担当課長)

総合政策部社会資本課国土強靱化担当課長の萩野でございます。私の方から、北海道強靱化計画の概要及び推進状況についてご説明申し上げます。

資料9をご覧ください。まず、北海道強靱化計画の概要をご説明します。北海道強靱化計画は、強靱な北海道づくりを目指して、国土強靱化に関する施策を総合的に推進するという目的で、国の国土強靱化法に基づく地域計画という位置づけで平成27年3月に策定した計画でございます。創生総合戦略と同様に総合計画の重点戦略計画という位置づけになっています。計画の目標ですが、強靱化の原点である「大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る」など、3つを掲げているところでございます。リスクシナリオとありますが、その目標の実現に向けて道内の自然災害、そして道内だけではなく道外での大規模自然災害への対応を視野に入れ、7の категорияに整理し、起きてはならない最悪の事態ということで、21のリスクシナリオを想定しています。資料の右側でございますが、施策プログラムということで、この21のリスクシナリオを回避して最悪の事態となることを避けられるように、自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服するなど、3つを施策の柱として掲げまして、全体で123の施策プログラムを推進しているところでございます。それから、6地域ごとの施策展開ということで、北海道は広大ですので、全道の強靱化施策を6地域の特性に合わせた形で取組を整理して推進をしているところでございます。計画の着実な推進ということで、計画は作って終わりということではなく、PDCAサイクルにより推進を図っておりまして、チェック、「C」として、施策の中間点検を行っているところでございますが、政策評価において総合計画と一体的に点検を実施しています。その中間点検結果を踏まえた形で、現在、来年度の予算編成作業を行っているところでございますが、施策の検討を行って、アクション、そしてプランの策定につなげるという形で着実な推進を図っているところでございます。

以降、資料の2ページから4ページまでは各施策の推進状況ということで、3つの施策の柱ごとにまとめたものですが、詳細な説明は省かせていただきますけれども、自然災害に関する自らの脆弱性を克服ということで、本年度、救助・救急活動体制の整備でございますが、例えば防災関係機関が共有できる防災共通地図の作成や、災害ボランティアセンターを29年4月に設置し、平常時から関係機関の連携体制をとれるような構築を図ったところでございます。以降3ページ、4ページにそれぞれ施策の柱ごとに行った取組を記載しています。

5ページですが、各施策において施策評価と一体的に行った中間点検の結果についてまとめたものです。中間点検結果ということでまとめを記載しておりますが、順調に推移している中でも、例えば、自主防災組織活動カバー率や市町村における災害廃棄物処理計画の策定率などに遅れが見受けられるため、そういった部分についてはアクションプラン2018の中に反映していこうと考えているところでございます。

6ページから8ページまでは指標の進捗状況となっております。細かくなっていますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

9ページ、10ページですが、「レジリエンスHOKKAIDOニュース」というものをつけております。これは私どもの強靱化の取組というものをニュースとしてまとめて不定期に発

行させていただいております。北海道強靱化計画の推進は勿論ですが、市町村の取組も不可欠であると考えておまして、市町村に強靱化地域計画を作っていただけるような働きかけですとか支援を行っているところでして、そういった、市町村に向けての情報提供ということも目的に、市町村への送付や、道のホームページに掲載するなど、広く発信をしているところでございます。強靱化の地域計画の説明会や、檜山管内での研修会など、市町村が地域計画を作りやすいような情報提供になるよう、工夫をさせていただいているところでございます。10ページの右下のところ、地域計画の策定状況について説明をさせていただきますが、道内の市町村の地域計画を表でまとめております。29年12月時点ですが、札幌市が策定済みで、釧路市と美瑛町で本年度末の策定に向け作業をさせていただいております。檜山管内の7町が昨年11月に策定作業に着手したところですが、現在、他の市町村でも策定に向けて動きが出てきているところであり、道としても引き続き、市町村の地域計画策定に向けて支援をさせていただきたいと考えております。

最後になりますが、今年度も北海道総合計画をはじめとして、他の関連計画と連携しながら北海道強靱化計画を推進していきたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(名和委員長)

ありがとうございました。それでは、ただいま説明をしていただきました計画の進捗状況につきまして、ここには各分野の専門の方々がおられますので、大所高所からのご意見を承りたいと思います。当初、お一人3分を予定しておりましたが、ご意見をいただいた後、総合討論を行いたいと考えておりますので、お一人2分以内でのご発言をお願いいたします。

それでは、大賀委員からお願いいたします。

(大賀委員)

北海道教育大学の大賀でございます。ポイントを絞って2点申し上げたいと思います。

昨年11月に本学主催で教育に関する環太平洋国際会議を実施しました。近隣の中国、韓国、台湾、香港、タイをはじめとして、フィリピン、アメリカ、フィンランド、パキスタン等、いろいろな国から参加者に来ていただきました。その実行に関わる上で感じた点についてお話ししたいと思います。

まず1点目ですが、今回、会場として道立の「かでの2・7」を使用しました。大変良い立地で、会議の運営には問題なかったですが、ちょっと難しかった点をいくつか感じました。まず、建物が「かでの」という名前ですので、外国の方にはちょっと分からないと。建物自体に「かでの」とひらがなで表記されているので、国際会議の会場としては建物が目印にならなかったのですね。入口にも英語表記などが無かったものですから、主催者側としては皆さんがち

やんとたどり着けるかハラハラしていました。実際には大学の方で会議のウェブサイトを作り、大学の関係者が地図などを作り掲載したので、結果的には皆さん来てくれましたので、恐らく問題はなかったと思いますが、「かでの」のウェブサイトに英語版が無いのと、アクセスの説明が日本語地図のみだったので、今後、「かでの2・7」を国際会議や国際学会の会場として活用していこうという発想があれば、そのあたりをご検討いただければと思います。それから、「かでの」にはW i - F i 設備がありませんでした。海外の方、特に観光や会議で来られる方にとってW i - F i は必須の設備ではないかと思います。私は今回、司会もやっていたので、ご挨拶の時に「この施設はW i - F i がございません」と言うと、皆さんから残念な声があがりましたので、そういう点でも、より海外の方にも使いやすい施設になるよう期待しております。

2点目は、その参加者の方からの問合せで一番目立っていた観光ツアーについてでした。観光ツアーに行きたいのだが、どういうものに行ったらよいか、という問合せで、私もバタバタしていたのでホテルで聞いてみて、と言ったのですが、ホテルの方でそういった情報提供があまり無かったようでした。海外のホテルですとツアーデスクがあったりパンフレットを置いてあったりするので、ホテルなどでもそうした情報提供で工夫できるのではないかと思います。また、様々なお客様がいらっしゃったので、例えばインターネットの情報収集に慣れていない、体力的に地下鉄に乗って、とか、札幌駅まで700m歩いて、というのが難しい方がいらっしゃったのも事実です。ですので、多様な形で観光客に対応できるような観光地を今後とも目指していければと思います。

(名和委員長)

それでは小野寺委員、よろしく申し上げます。

(小野寺委員)

私の方からは、産業という観点でお話しさせていただきます。「食」と「農」によって観光が結びついている訳ですけれども、その部分で「農」に関しては置いていくのはゴミとトイレだけで、北海道全体が観光立国としての価値をもっと高めるためには、農業者もこれからGAPを取り入れ、ほ場やその周辺環境の整備を推進するような形で美しい北海道を創る、スイスのように景観をどう観光に結びつけていくのか、という部分がGAPの推進によって地域の環境を考えることにつながっていくと思います。

地域の農業経営が大型化し、IT産業が入ってきて機械化されている訳ですけれども、一方で地域に住む人口がどんどん過疎化して、学校もなければ保育所もない、結婚しても進学させる高校もない、そういった矛盾がたくさん生まれています。そのためには、家族で定住できるような所得を確保できるところまで踏み込んできちんと整備していただきたい。私どもJAで

は、特に農業だけではなく、老人介護施設、病院もやっておりますが、そうした所で働く介護職員などの給与が非常に安いものですから、そうした田舎に定住できない人たちへの考え方をひとつお願いしたい、というふうに思っております。

(名和委員長)

大変申し訳ありませんが、皆様からいろいろな、幅広いご意見をお聞きしたいと思っております。1点に絞って話をさせていただければと思います。それでは加藤委員、よろしく願いいたします。

(加藤委員)

北海道NPOサポートセンター理事ですが、現在、アルテピアッツァ美唄という、安田侃さんの野外彫刻美術館の指定管理をしているNPOで活動しております。私自身がそこに関わって8年目になり、そこを通過する子供たちを見て思ったことと、今回の資料8の4ページにある「ほっかいどう未来チャレンジ基金」が紹介されていますが、本当に北海道からどンドン外を見ながらグローバルな活躍をしていく、という、人づくりというのはこの委員会で今までも議論になっているのですけれども、その前段として思うのは、子供たちの学力とか体力の向上ということは学校でも非常に配慮していると思うのですが、学校でも家庭でもない、自分の居場所みたいなものを大事にする、そんな子供たちが多様な価値観を持って世界に出て行っている、ということ最近、具体的なことを見聞きする中で思っています。

これからの北海道の人づくりといった時に、学校が安全を考えるが故になかなか居場所がなく、また家庭でも3世代居住なども減っていますので、私たちの美術館もその一つですが、そうした子供たちの居場所を考えていける社会になっていけたら、と思いました。

(名和委員長)

それでは小林委員、よろしく申し上げます。

(小林委員)

北海道経済連合会の小林と申します。私の方から経済産業分野の発言をさせていただきたいと思っております。

先ほど高橋知事からのお話にもありましたが、北海道の最大の課題の一つは、全国に比べても非常に早いペースで進んでいる人口の減少と考えております。毎年3万人以上の人口が減少しておりまして、このままでは北海道の活力を削ぎ、労働力不足も懸念されるところでございます。

このような状況のもとで、北海道の強みですとか可能性を引き出して経済産業の活性化をさ

せるためには、一次産業を含めまして、生産性の向上、あるいは効率化が課題であり、また、基幹産業であります「食」、成長産業である「観光」の振興が必須であると考えております。中でも、とりわけ著しい成長産業であります観光産業は、創生総合戦略にも出ておりますけれども、今後の道内経済の大きな牽引役として期待しているところでございます。

前提条件、いろいろございますけれども、インバウンドを500万人と想定した場合に、観光消費額は7千億強増加する、生産誘発額も1兆円以上増加するという試算もあるようでございます。観光消費額を増大させて、経済波及効果を最大化させていくことは極めて重要でございます。そのためには滞在型、周遊型観光の取組が必要でございますが、ターゲットとしては、1人あたりの観光消費額が大きいインバウンド、さらにその中でも、欧米からの観光客が有効と考えております。成長市場であります中国ですとかASEAN、こういったところへの働きかけも有効でございますが、訪日人数がまだ少なく、平均宿泊日数が逆に多い、旅行支出単価の大きい、欧米からの誘客を強化すべきということでございます。

ちなみに訪日ベースのデータではございますが、宿泊日数では、中国、韓国、台湾など、ASEAN含め一桁、欧米各国では二桁ということです。1人あたりの旅行消費単価では、中国は20万円強、韓国は7万円くらい、欧米は桁が一つ違うというところでもありますので、是非、強化をしていただきたい。

北海道を訪れる欧米人は、時間もあり、お金もあり、比較的高齢ではありますが健康な人が多いということでございますので、北海道の強みであります自然の中をゆっくり散策いただくとか、そういったもの。更に欧米からの観光客は、観光のストーリー性や体験性を大事にされるので、北海道のアイヌ文化ですとか、一万数千年続いた縄文文化、こういうものがございしますので、そういった視点での誘客の工夫が必要と思います。

(名和委員長)

武田委員、よろしく申し上げます。

(武田委員)

介護分野を代表しましてお話をさせていただいております武田と申します。よろしく申し上げます。

私は、自分で事業をやっております、認知症の人のグループホームをやっております。介護保険が始まりましたでいたい20年近くになってきた訳ですが、その中で介護事業所の質のばらつきが非常に問題になっていると思います。私が一番感じているのは、質の評価ということで、第三者評価とか、外部評価、そういうものに取り組んできた訳ですが、どうも形骸化していて、その内容がきちんとはつきり出ていないな、というふうに思っています。それで、ひとつ考えているのは、介護保険を利用した人は、利用し終わった時に、必ずアンケートをつ

けるみたいな、介護保険を使ったのだから義務としてアンケートを書きなさい、みたいな状況になると、その評価というが、もう少しきちんと出てくるのかなと、そういった提案をした
いと思っております。

それからもう一つは、私もそうだったのですが、地方から札幌への呼び寄せ老人がたくさん
おります。そして札幌市は、どんどん人口が流入してきても大丈夫、受け入れる形でOKして
いるのですけれども、私が思うのは、本人達はそれを望んでいるはずはないなど。基本的には、
生まれ育ったその地域の中で暮らしたいのだろうなど。地域の中でちゃんと暮らせるようにど
うすれば良いか、考えていけるような社会づくりをしていけば良いなど。そこには、また人が
集まる状況を作っていくほかに、札幌に集めて、施設をいっぱい作ってということではないな、
と感じておりますので、その辺をご検討いただければ有り難いと思っております。

(名和委員長)

それでは出村委員、よろしくお願いします。

(出村委員)

連合北海道の出村と申します。私からは、就業環境のところですが、指標で言います
と44番から48番くらいの項目の内容についてお話させていただきます。私達も労働組合で
ございまして、この方向性については、評価できると言いますか、一致できるのですけれども、
ただ、計画をいかに実現、実行していくかと考えますと、例えば47番の年間総労働時間をど
う短くするかなど、非常に悩ましい課題だと考えています。北海道は全国と比較して長い労働
時間にあるとか、あるいは、36協定とかも北海道は他に比して、推計ですが、きちっ
と結んでいないとか、そういった課題がありますので、私達もやっていきたいと思いきれ
ども、現状についてもう少し掘り下げて把握・分析して、目標をどのように達成させていくか、
より具体的な方策を考えていただきたいと思います。

(名和委員長)

長瀬委員、よろしくお願いします。

(長瀬委員)

北海道医師会の会長をしております長瀬と申します。医療に関して、2、3、お話をさせて
いただきます。

1つは、今、超高齢社会になっておりまして、100年人生を迎え、平均寿命が非常に延長
しています。そこで大切なのは終末期医療、人生の最終段階をいかに、ということになると思
いますが、これをきっちり考えたいと思います。

それから、医師、看護師などの人材が不足しています。これはITやICT、IoTを駆使して、地域包括ケアシステムをしっかりと構築するようなことを考えてほしいです。

医師、看護師等の働き方が非常に問題になっています。今、働き方改革を国はやっていますが、国で考えることと、北海道でやらなければならないことはずいぶん違うと思いますので、北海道独自でも何か対策を考えて欲しいと思います。

(名和委員長)

それでは能登委員、よろしくお願いします。

(能登委員)

富良野市長の能登と申します。私の方から3つほどご提案申し上げたいと思います。

1つ目は、北海道はこれから「食」と「観光」ということで、インバウンド500万人という数字を掲げてこれから進んでいく訳ですけれども、食と観光というと基本は農業ですね。農業をいかに強くしていくかということが、私が考えるところでは、北海道は食料基地という位置づけを国に向けてきちっと示していく必要がある、このように感じています。田園風景が無くなれば観光は無くなります。ですから、「食」と「農業」、「観光」というものを、きちっと北海道で、これが一つの大きな柱として、食料基地の位置づけをもっと積極的にやる必要があるのではないかという感じがします。

その中で、医療機関、今、地域センター病院は道で21地域指定されています。この中で、外国人が病院に行って、言葉が通じないために医療行為ができないところが現実にあるのです。インバウンドを進めて500万人にするということですから、道が指定する地域センター病院については、外国人に対応できるような医師の確保、あるいは通訳を通じた意思疎通の確保というのは絶対必要だと感じております。これらの推進をお願いしたい。

2つ目は、国有財産を北海道、市町村が共同活用できないかということです。私も全道市長会で、時の総務大臣の新藤さんにお話しした時に、特に東京大学演習林、この演習林は富良野市で面積が2万3千ヘクタール、これがまったく活用されていない。教育的な立場からいっても、あるいは学術的、観光的な立場からも、この活用が世界に通じるものを持っていますが、この活用が今、できないのです。教育的なものは今、小中学校、何とか東京大学の林政学部を口説いて進めていますけれども、もっと対外的に、国際的に広めるような状況づくりを国と北海道、あるいは市町村が提携できて、運用ができるような、そういう状況づくりをしていただきたい。これは後ほど道にも要請を出したいと思いますが、ぜひ、そういう状況づくりを考えていただきたいというのが2つ目であります。

最後の3つ目ですけれども、農業の労働力、先ほど小野寺委員からもお話があったと思いますが、今、基幹産業を農業とするどこの市町村でも労働力確保に悩まされています。ですか

ら、この労働力に外国人をもっと活用できるような状況づくりを、道としても計画に載せられるような状況づくりを国とする必要がある。その中で一番働くのはベトナム人であります。そういう状況が具体的にあるわけですから、観光と農業については、そういう足りない部分の補填を計画にのせてやるべきだと。2つ目には国有財産の活用。3つ目の労働力の確保については市町村ではできない。企業でもできない。これはやはり国、道が率先した中で農業を育てていくのであれば、そういう状況づくりが必要です。

(名和委員長)

次に畠山委員、よろしくお願いします。

(畠山委員)

消費者協会の活動をしております、畠山と申します。経済のグローバル化により、海外の安い労働力による安い商品が、大変、あふれている訳ですけども、しかし、そういったものが手に入る背景には、海外の児童労働であるとか、現地の環境を汚染しているといったことが言われています。消費生活の分野でもフェアトレードですとか、エシカル消費、これは倫理的消費と言われているのですけれど、そういったことがだんだん意識づけられはじめているところだと思います。そんな中で、2015年に国連で持続可能な開発目標、SDGs、これが採択されまして、世界がその目標達成に向け歩み出しているところですけども、このSDGsは、消費生活分野でやっておりますフェアトレードやエシカル消費ともかなり類似しておりますし、また、SDGsは人間活動のかなり多くの分野を包含しているというところがあり、日本ばかりじゃなく、世界各地でいろいろな課題を持っていて、それを皆で共有して、少しでも解決していこうと動き出している訳ですけど、この総合開発の中でも、グローバル化の中で、攻めの政策ですとか、時代が変化していく中で、その変化に合わせて変えていかなければならないことがある訳ですけども、その時に一番、心していかなければならないことが持続可能ということだと思います。持続可能ということは過去から言われてはいますが、国連で開発目標を掲げたということもあり、これを念頭に置きながら施策を進めていただきたいと思います。

あと、地球温暖化防止問題ですが、誰もが異常気象を感じるような時代になりました。20年前からリサイクルや資源環境問題をやっておりますけれど、これを若い世代にもつなげていくということで、今、消費生活分野を見ていますと、若い世代の方たちに、また新たな使い捨て文化が生じてきているな、と思うので、道でもくり返し、くり返し啓発を行っていただきたいと思います。

(名和委員長)

それでは三輪委員、よろしくお願いします。

(三輪委員)

公募委員の三輪と申します。私の立場で、文化芸術の観点からいろいろと見てまいりましたが、個人個人を見たいと思ひまして、いろいろな方とお会いする機会を今回得られました。

例として、旭川医大にある先生がいらっしゃいまして、森林浴のメンタルヘルスプログラム、東京の企業と結びつきながら社員たちのメンタルヘルスの効果を良く出しているということです。私も一緒に参加させていただいて、これから道のトドマツの人工林の資源が利用期を迎えるということなのですが、トドマツの木のフィトンチッドという物質が認知症にも効果があって、心拍数とかいろいろな血液中の酸素飽和量を安定させるようなのです。それを推進されていまして、地域の文化、観光、産業に貢献できるのではないかと今頑張っているところなんです。

道として推進されていることに対して、とても感謝をしているのですが、一つ一つの地域の文化、経済状況を細かく観察しながら持続していくという作業が大切で、東神楽町に在住しておりますけれども、副町長とお話しする機会がありまして、地域の細かい地域振興のネックがあるというのがわかりました。それが意識改革だということをおっしゃって頑張っている方がいるのです。その文化と観光、経済の連携を念頭に置いて道の政策推進をしていただきたいと思ひました。

(名和委員長)

私の進行の趣旨を説明させていただきますが、これは、今までの北海道の総合計画の進捗状況を説明し、それに対してそれがどういうふうになっていくべきか、ということ議論すべきであり、各地域のそれぞれの活動が、その背景の下で、この総合計画は順調に進んでおり、今後どのような観点を書いていくべきか。PDCAということが言われていますが、「P、D」で終わっています。「Plan」を作って、「Do」だけです。それをどう解析して、どう評価して次のプランをつくるか、これがものすごく大切なところでございまして、この総合開発委員会はそういった委員会であると私は認識しております。そういった観点でのご意見をいただきたいと思っております。

それでは、参与の皆様方に移りたいと思ひます。北村参与、よろしくお願ひします。

(北村参与)

十勝からまいりました北村と申します。手短かに3点お話しさせていただきます。

まず1点目、生活の点からです。高齢者の単身世帯の貧困化が今後大きな問題になってくるのではないかと思ひます。通常の高齢世帯に対して、単身世帯は2倍の貧困率です。北海道はこれだけ離婚率が高い訳でして、現在は11.4%、全体の単身世帯率ですけれども、

2030年の想定では18.1%、これの半数近くが貧困となってくるのは北海道にとっても大きな課題かと思しますので、是非とも若い世代に加えて、50代以上の再婚活プロジェクトを北海道の課題の中に入れていただけないかなと思います。

2点目は、アジアの食リーダーとしての北海道のブランディング育成についてです。アジアの農業リーダーの皆さんとお話していると、日本はODAでお金だけ出している、というような話がよく聞かれます。ドイツでは、世界の農業リーダーを育成するファシリテーションのプログラムをもう50年に渡ってやっています。先進地である日本で農業を学びたい、というアジアのリーダーは非常に多くて、こういった方たちの、お金ではない、人材育成とネットワークづくりをぜひ北海道は食の先進地として、ブランディングのためにやるべきではないかと考えます。

もう1点、最後は人づくりなのですが、山本委員からありましたAIの時代に則しまして、産業構造が大きく変化していく中で、私、高校の授業を最近担当しているのですが、高校に対する外部の専門講師の派遣というのは非常に重要なのではないかと思います。しかし、高校の中では予算化できている訳ではありませんし、ぜひこの予算の検討をしていただきたい、という、以上の3点です。

(名和委員長)

次に佐藤参与、よろしくお願いします。

(佐藤参与)

本日ご説明いただきました移住・定住促進の部分と、できれば今と同じ市町村に住んでいた、という点についてお話しさせていただきたいと思います。

平成28年度に、地域に飛び込み事業としてインターンシップ、非常に効果的な事業が北海道主導で行われました。留萌振興局の担当の方に尽力いただいて、企業を足で稼いだというのもありますけれども、実際、弊社にも非常に優秀なIターンの学生が1人入社することになりまして、人口増もちろん1人なのですけれども、非常に気持ちのいい、意識レベルの高い方に入社いただいたという実績があります。この点において、こちらで説明いただいたような移住・定住促進のセンターや、こういう幅広い間口も当然必要なのですが、実際雇用主の方から考えますと、人となりですとか、住んでみようとか、この人と一緒に仕事がしてみたい、この会社で仕事してみたい現状を実際受け入れるような事業は継続していかなければならない。特に今回につきましては1年で終わってしまったものですから、道庁、行政の施策は1年もしくは3年で一定の成果をみたということで終わってしまうことがよくありますので、いい事業であれば見直して、継続が非常に重要であろうと考えております。

留萌市役所の例で申し訳ないのですが、留萌市役所は保険で受ける人が多い、という実情が

ありまして、非常に魅力が高いのは札幌市で、同じ市役所であったとしても札幌の方が行きたという全道的なマインドがあります。ついては、田舎で暮らす、地方で暮らす、全道の60%が田舎なので、田舎で暮らすというマインドづくり、といったソフト事業をより一層手厚くしていくべきだろうと思います。

(名和委員長)

最後に佐野参与、よろしくお願いします。

(佐野参与)

私は地域の代表という立場で来ていますので、最近釧路で行われている特に経済・産業面での取組についてご紹介させていただきます。

静岡県の富士市に「f-Biz」という企業支援で大成功を収めている機関があります。ここでは、企業の相談に徹底的に乗る中でその企業の強みを見だし、その強みを活かした売上アップに直結する提案をし、その実践をお手伝いするということを行っており、大変大きな成果を上げています。「f-Biz」は、富士市にとどまらず、ここ数年の間に全国展開が進んでいるのですが、今般北海道で初めて、釧路に設置されることになりました。

もう一つ、中小企業は資金調達やマーケティングの面で大きな課題を抱えているところが多いわけですが、必要な資金を確保しつつマーケティング力を上げることを目指し、産学官金が連携して支援するクラウドファンディングの仕組みとして「くしろ応援ファンド」というものを立ち上げました。

これらの取組によって、総合計画の経済・産業に書かれています「地域の優位性を活かした力強い地域産業の創造」ですとか「中小・小規模企業の振興」ですとか「雇用の場づくり」につながっていくと思います。

各地域では、こうしたいろいろな取組がなされています。道庁には、これまで以上に、各地域で行われている様々な取組を拾い上げ、計画推進に効果的なものについては全道展開を図ることを支援するというこも、これから考えていただければと思います。

(名和委員長)

ありがとうございました。総合討論の時間をとりたかったのですが、5分くらいしかとれませんでした。

資料の3にありますように、北海道総合計画は「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」、はっきり言いまして、海外に出すことによって産業というのは成り立っておりません。内需をきっちり作り出さなければいけない。そのためには人づくりというのが絶対必要です。そういった意味で、人を作って産業を興す、ということをしていきます。ただし、その際に、先ほど能登委

員からもご発言がありましたように、何に重点を置いてやっていくか、ということを選択・集中しなければ、お金をたくさん使っても効果は出てこない。そういった議論をやはりする必要があるだろうと。それを決めるのがこの北海道総合開発委員会、さればそういうものを提案していく必要があるだろうと。道民に、それを透明でわかるようにする必要があるだろうと、そういうふうを考えている訳です。時間の設定が短かったというところに、議長として反省をしておりますが、皆さんにはぜひご賛同いただき、年に1回ではなく、何回もこれを繰り返して、先ほど言いました「P l a n」を作って「D o」ではなくて、これを「C h e c k」して「A c t i o n」を起こすという、こういったことをやっていきたいと考えています。

もう3分くらいしか時間が無くなってしまいました、ぜひここは言わなければならない、総合的な立場で言わなければいけない、という方がおりましたら、ぜひご意見を伺いたいと思います。

(山本委員)

私はここでの議論を多分一番聞いているので、その観点からの意見ですが、総合計画は道庁の計画なので、道庁がすべきことは何かということを書き込んでほしい。委員・参与の皆さんからは現場の意見、各分野、各自治体、自分たちの分野の課題が出てくるのですけれども、道庁は自治体や事業分野を超えた、連携をとるようなことを考えていただきたい。

もう一つは、私の専門はIT分野なのですが、こういった話をしていると必ずITの導入で未来を創る、と出てくるのですけれども、そんなに単純ではありません。ITを導入することは、大抵は追加なのです。既存の物やサービスに何か追加になるわけです。とすると、本当に北海道を良くしようと思うのだったならば、例えばITを導入して何かを改善するとすれば、何かをやめなければならないはずなのです。この議論が欠けているので、どうしても最後にお金がないという一言で全てが止まる。ぜひ、追加の議論だけではなくて、新しい技術を入れる時には、即時停止ということではないにしても従来のシステムを止めるとか、このように収束させる、というプロセスも入れるべきではないかと思います。

もう一つ、強靱化というのが重要な課題だが、強靱化をするということがその強靱化のためだけに使われていると、これは大幅な予算の追加というか経費になります。ぜひ、これを平時に、観光ですとかそういうところに活用できるという利用の形態、平時の活用の形態も議論していただきたい。

(名和委員長)

ご意見ありがとうございます。ほかにご意見はございますでしょうか。能登委員、先ほどのご発言に追加のご意見はよろしいでしょうか。

私も個人的に付け加えさせていただきますが、ICTがこれから世の中を変える、と言いな

がら、もう5G、第5世代になり、ものすごくスピードが速くなります。それができますと、地方と中央が全く一瞬でつながります。地方を魅力的にするためには何が必要か、この背景があつてこういった施策ができてくる、こういったきちんとした基盤を作るのが北海道の、道庁の仕事と思っているところでございます。ぜひ、皆様の今日のご議論、ご意見を踏まえまして、今後、効果的かつ効率的に政策展開をして、総合計画に掲げておりますめざす姿を実現していただきたい、ということをご私の方でとりまとめさせていただきます。

そのほか、事務局からの連絡でございますが、何かございますでしょうか。

(石川計画推進課長)

事務局からご報告をさせていただきます。

委員及び参与の皆様は任期は2年となっております。平成28年4月からの就任期間につきましては、今年度末をもって終了となります。皆様におかれましては、これまでのご尽力に心から御礼申し上げます。

また、来年度以降も委員及び参与をお引き受けいただく皆様には、後日、事務的に調整をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

(名和委員長)

これで、本日子定しておりました議事はすべて終了いたしました。皆様には、議事進行にご協力いただきまして、ありがとうございました。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

(山本計画推進担当局長)

名和委員長をはじめ委員・参与の皆様、ありがとうございました。最後に、窪田副知事よりご挨拶申し上げます。

(窪田副知事)

長時間にわたり、どうもありがとうございました。名和委員長には、今日は大変熱心にマネジメントしていただきまして、本当にありがとうございました。重ねて御礼申し上げる次第でございます。

私、総合政策部長の時代から、この計画の策定及び推進に携わってまいりましたので、非常に感じるものがあるのですけれども、今日のご議論は非常に実りが多かったというふうに思っております。私自身も、策定した10年間の計画を見定めてはおりますが、これほど変化の激しい時代に、10年間の計画ということに関して、1回作ったからもう変えなくてもいいとか、そのようなことは全く考えてございませんので、今日いただいたご意見、それからご指摘、ご提案、そういったものもどんどん取り入れてまいりたいと思っておりますし、また、大所高所から

ご議論をいただくということで、「選択と集中」という言葉がございます。役所は言葉で「選択と集中」ということはよく言うのですけれども、なかなかできることではございませんし、また、山本委員からございましたけれど、止めるプロセスのご提案、様々な行政の展開の中で、仕事を改革していくというのは非常に難しく、PDCAの「C」をやって、それを更に「A」に持って行くという、最後の第3段階、第4段階というのは、非常に、委員長のお話にもありましたように、難しい状況でございます。ただ、そうしていかないと、この変化の激しい時代に、我々は生き残っていけないと思いますし、北海道の輝きつづける将来は無いというふうに思っております。

つい何年前までは、雇用調整助成金というような状況がございました。ただ、今はもう働き方改革、IoT、AIといった第4次産業革命が、私たちの生活の本質に及ぶような変革をもたらす、と思っております。今年には北海道命名150年の記念すべき年ではございますけれども、150年の記念すべき年が、この輝きつづけていく、持続可能な開発目標、いわゆるSDGsが達成できるよう、私たちとしても全力を挙げて取り組んでまいりたいと思っております。

また、先ほどご提案がございました、2回でも3回でも、様々な機会でご意見を伺う機会を、ということもございましたので、併せてご検討申し上げていきたいということをお誓い申し上げまして、御礼のご挨拶とさせていただきます。本日は長時間にわたり、誠にありがとうございました。

(山本計画推進担当局長)

以上をもちまして、平成29年度北海道総合開発委員会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。